

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	193,552,195	流 動 負 債	294,262,626
現 金 ・ 預 金	57,554,757	営 業 未 払 金	76,971,801
営 業 未 収 金	82,171,292	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	5,000
未 収 金	2,839,377	未 払 金	27,565,777
未 渡 ク ー ポ ン	3,434,238	未 払 費 用	11,347,939
有 価 証 券	23,310,402	未 払 法 人 税 等	192,437
短 期 貸 付 金	1,861,100	旅 行 前 受 金	35,413,807
棚 卸 資 産	237,167	預 り 金	56,590,331
旅 行 前 払 金	9,529,911	商 品 券	17,905,849
立 替 金	1,716,739	旅 行 券	68,063,638
繰 延 税 金 資 産	6,901,394	そ の 他 の 流 動 負 債	206,043
そ の 他 の 流 動 資 産	4,113,815	固 定 負 債	31,803,810
貸 倒 引 当 金	118,000	長 期 借 入 金	22,896
固 定 資 産	203,314,833	預 り 保 証 金	7,608,356
有 形 固 定 資 産	24,100,580	長 期 預 り 金	13,495,276
建 物 ・ 構 築 物	8,526,965	繰 延 税 金 負 債	2,057,922
器 具 備 品	2,891,657	退 職 給 付 引 当 金	6,439,357
土 地	12,446,069	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	408,000
建 設 仮 勘 定	235,887	投 資 等 損 失 引 当 金	1,772,000
無 形 固 定 資 産	22,505,686	負 債 合 計	326,066,436
権 利 金	177,322	資 本 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	22,328,364	資 本 金	2,304,000
投 資 そ の 他 の 資 産	156,708,566	利 益 剰 余 金	67,056,661
投 資 有 価 証 券	53,399,302	利 益 準 備 金	541,720
子 会 社 株 式	37,963,463	任 意 積 立 金	63,371,131
長 期 貸 付 金	12,025,710	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,166,241
差 入 保 証 金	16,192,687	特 別 償 却 準 備 金	104,889
長 期 前 払 費 用	157,790	別 途 積 立 金	62,100,000
前 払 年 金 費 用	35,552,145	当 期 未 処 分 利 益	3,143,810
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	2,663,386	株 式 等 評 価 差 額 金	1,439,929
貸 倒 引 当 金	1,245,920	資 本 合 計	70,800,591
資 産 合 計	396,867,028	負 債 ・ 資 本 合 計	396,867,028

損 益 計 算 書

自 平成17年 4 月 1日
至 平成18年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		184,869,637
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		184,045,202
営 業 利 益		824,434
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,544,854	
為 替 差 益	2,253,634	
雑 収 入	1,242,788	6,041,277
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	202,306	
旅 行 券 代 前 受 割 引 額	1,717,195	
雑 支 出	67,572	1,987,074
経 常 利 益		4,878,636
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	379,864	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	68,364	
子 会 社 株 式 売 却 益	417,960	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	64,433	
退 職 給 付 費 用 処 理 額	6,464,752	
そ の 他	174,254	7,569,630
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,858,979	
固 定 資 産 売 却 損	591,204	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	86,956	
投 資 有 価 証 券 処 分 損	52,056	
投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	460,941	
退 職 割 増 金	2,338,339	
減 損 損 失	133,308	
そ の 他	665,059	6,186,847
税 引 前 当 期 純 利 益		6,261,419
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,916,472	
法 人 税 等 調 整 額	5,568,802	3,652,331
当 期 純 利 益		2,609,088
前 期 繰 越 利 益		534,721
当 期 未 処 分 利 益		3,143,810

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法により評価しております。

3. 棚卸資産は先入先出法による原価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~50年、構築物10~50年、器具備品2~20年であります。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、2006年4月1日以降、事業持株会社制度導入により新たなグループ体制へ転換する際に、新退職給付制度へ移行することに鑑み、現行退職給付制度における未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務、未認識会計基準変更時差異により発生する残高を前期から2年間で特別損益に計上することとしました。これは、退職給付会計基準の適用初年度に在籍した従業員のその後の給付減額の実施および、退職に係わる制度の改訂により未認識会計基準変更時差異が実態に合致しなくなったと認められること、さらに、2004年2月に実施した追加の早期退職制度により従業員が大幅に減少したことから、前期において当該大量退職に対応した未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務および未認識会計基準変更時差異残高を損益に計上したことにあわせて行なったものであります。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

投資等損失引当金…子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状況を勘案し、その必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約および通貨オプション

ヘッジ対象…海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表注記】

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	38,072,938 千円	長期金銭債権	10,179,882 千円
短期金銭債務	19,497,124 千円	長期金銭債務	521,236 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,595,222 千円
3. 有形固定資産の圧縮記帳額 538,952 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産として、汎用コンピュータ設備等があります。
5. 保証債務等の残高 1,434,633 千円
6. 商法施行規則 124 条第 3 号に規定する資産に付した増加純資産額 1,439,929 千円

【損益計算書注記】

1. 子会社との取引額

営業収益	28,427,425 千円
営業費用	66,525,412 千円
営業取引以外の取引額	862,256 千円
2. 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)
高槻・旧芥川寮他 3 件	遊休地	土地・建物	119,554
その他		権利金	13,754

(経緯)

土地・建物・器具備品および、電話加入権の取得価額に対する時価の著しい下落により、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

賃貸資産、ならびに遊休資産については各物件単位でグルーピングを行ないました。そのほか、事業資産については全社単位でグルーピングを行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれが高い方の金額で測定しており、正味売却価額については公示価格により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を 3.0%で割引いて算定しています。

3. 連結納税制度導入に伴い、子会社と決済すべき金額 2,137,808 千円が法人税、住民税及び事業税に含まれております。
4. 1 株当たりの当期純利益 546 円 67 銭